

貸 借 対 照 表

(2021年3月31日現在)

アズフィット株式会社

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	5,646,965,275	流動負債	2,514,443,554
現金及び預金	916,200,643	支払手形	4,452,602
受取手形	178,845,666	買掛金	1,962,188,636
売掛金	3,215,136,876	短期借入金	200,000,000
商品	817,475,880	1年内返済予定の長期借入金	-
前渡金	237,896	未払金	11,758,788
仕入値引未収入金	480,905,695	未払費用	263,156,205
前払費用	11,141,955	未払法人税等	38,398,500
その他	27,614,531	預り金	2,538,260
貸倒引当金	△ 593,867	賞与引当金	25,856,452
固定資産	2,590,717,707	リース債務	6,094,111
有形固定資産	1,306,288,373	その他	-
建物	314,614,226	固定負債	2,167,670,275
構築物	3,428,644	長期借入金	1,820,000,000
機械装置	2	繰延税金負債	266,205,054
車両運搬具	10,921,645	退職給付引当金	43,455,877
器具備品	21,056,416	リース債務	20,528,867
土地	932,461,584	その他	17,480,477
有形リース資産	23,805,856	負債合計	4,682,113,829
無形固定資産	128,247,644	純 資 産 の 部	
商標権	265,910	株主資本	3,035,766,767
電話加入権	8,149,028	資本金	100,000,000
ソフトウェア	119,832,706	資本剰余金	3,462,148,252
投資その他の資産	1,156,181,690	資本準備金	100,000,000
投資有価証券	1,053,644,292	その他資本剰余金	3,362,148,252
関係会社株式	16,500,000	利益剰余金	△ 526,381,485
出資金	1,080,000	利益準備金	7,500,000
破産更生債権等	-	その他利益剰余金	△ 533,881,485
長期前払費用	-	別途積立金	132,000,000
長期差入保証金	78,957,398	配当積立金	6,000,000
保険積立金	6,000,000	繰越利益剰余金	△ 671,881,485
その他	-	評価・換算差額等	519,802,386
貸倒引当金	-	その他有価証券評価差額金	519,802,386
資産合計	8,237,682,982	純資産合計	3,555,569,153
		負債純資産合計	8,237,682,982

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法にて算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) たな卸資産

商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～26年	構築物	7～40年
機械装置	12年	車両運搬具	4年
器具備品	5～20年		

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引および個々のリース資産に重要性が乏しいと認められるリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式によっております。

当期純利益金額 20,048,178円